

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 京都府亀岡市

記入者名： 亀岡市環境市民部環境政策課 中川 眺

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：87,894人、将来：77,237人（2030年）、60,960人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の総合計画に示された将来目標（現状：2014年、目標：2020年） 誘致企業数 現状：32箇所→目標：36箇所  
観光消費額 現状：63億円→目標：70億円 卸売業・小売業の年間商品販売額 現状：841億円→目標：1,000億円
- ゼロエミッション計画（現状：2016年、目標：2027年） 資源化率 現状：17.4%→目標：20.5%

②具体的な取組

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- ・行政が社会ルールを構築、啓発により市民の環境意識を変革する。（プラスチックごみゼロ宣言関連事業等）
- ・亀岡ふるさとエナジー株式会社が再生可能エネルギーの供給拡大を図るとともに、省エネルギー化を支援する。
- ・「かめおか霧の芸術祭」実行委員会がアートの視点から事業を見える化し、市民の意識啓発を促進する。
- ・企業と連携した環境をはじめとする次世代教育を展開・拡大する。

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

→ 環境を軸にした地方創生SDGs ⇒地域内資源循環による経済活性化と多文化共生による郷土愛の醸成を目指して

【市民が世界に誇れるまちづくり】

- ・使い捨てプラごみゼロ、3Rの促進によるごみを出さない地域社会「ゼロエミッション」を体現するまち
- ・企業と連携した次世代を担うグローバルな人材を育成する教育システムが構築されたまち
- ・保津渓谷をはじめとする豊かな自然環境を守り、訪れる100人が100回来なくなる魅力溢れる観光産業で賑わうまち
- ・オーガニック等の環境に配慮した農業が発達し、農産物の地産地消や高付加価値化・ブランド化による農業で儲けるまち
- ・亀岡ふるさとエナジー株式会社の太陽光発電・消化ガス発電等、再生可能エネルギーの供給拡大および省エネルギー化支援により、
- ・山間部や高齢者の市域移動手段として、乗合い型交通等の導入普及による次世代モビリティ技術が地域実装されたまち
- ・アート×○○○、多様な事業や文化とコラボする「かめおか霧の芸術祭」の通年開催により地域性が具現化するまち

→

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	ごみの減量	一般廃棄物排出量	25,062	24,683		t
	使い捨てプラごみ削減	エコバッグ持参率	81.7	90		%
	亀岡ふるさとエナジー(株)	再生可能エネルギー供給量	3,600	5,400		MWh
経済	エネルギーの地産地消	エネルギー代金流出額	131	128		億円
	観光産業の魅力向上	観光消費額	75	80		億円
	特産品のブランド化	農業産出額	63	65		億円
社会	ICTを活用した次世代教育	実施校数	1	10		校
	亀岡市の知名度向上	観光客数	291	300		万人
	市民の意識向上	エコウォーカー登録人数	9	200		人

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	ごみの減量	一般廃棄物排出量	25,062	24,683	2030	23,281	t
	ごみの減量（プラごみゼロ）	資源化（リサイクル）率	16.4	16.8	2030	21	%
	亀岡ふるさとエナジー(株)	エネルギーの地産地消率	60	60	2030	70	%
経済	持続可能な経済循環	地域経済循環率	71	75	2030	80	億円
	財政の健全化	廃棄物処理費用の減額	9.6	9.5	2030	9	%
	豊かな市民生活	住民所得	413	415	2030	450	億円
社会	郷土愛の醸成	定住人口	88,618	88,500	2030	90,000	人
	亀岡市の知名度向上	観光客数	291	300	2030	400	万人
	地域の魅力向上	昼夜間人口比率	85	85	2030	90	%

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

- ・使い捨てプラごみ削減等、環境を切り口にした施策を展開することで豊かな自然環境・生態系を保全できる。そのことが、自然を生かした観光産業の魅力向上や市の知名度向上に繋がる。
- ・地域新電力会社による再生可能エネルギーの供給および省エネルギー化支援は、枯渇資源に依存する生活からの脱却とエネルギーの地産地消の向上に繋がる。
- ・環境施策と次世代教育が地域の人材を育み、その世代がごみを出さない環境に配慮して行動し、ごみの減量化が廃棄物処理費用の減額・財政の健全化に繋がる。
- ・市域の資源を活用した産業が活性化することで、市民所得が向上する。
- ・豊かな環境の保全やICTの活用による教育の充実により、地域に関する知識や愛着が向上することで郷土愛が醸成され、域内での消費活動や定住による人口維持・増加に繋がる。
- ・エネルギーの地産地消や域内消費の増加が地域経済循環率の向上に繋がりと、持続可能な地域循環共生圏の創出に繋がる。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください